

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	75,707	75,240	80,081	86,707	83,283
経常利益 (百万円)	1,370	1,151	2,765	5,893	4,685
当期純利益 (百万円)	124	460	1,546	3,156	3,001
包括利益 (百万円)			1,274	4,067	3,553
純資産額 (百万円)	60,981	61,692	62,217	65,692	69,707
総資産額 (百万円)	83,572	83,222	85,695	93,311	94,922
1株当たり純資産額 (円)	2,122.20	2,146.97	2,203.60	2,326.65	2,376.07
1株当たり当期純利益 (円)	4.33	16.01	54.33	111.78	106.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	74.1	72.6	70.4	73.4
自己資本利益率 (%)	0.2	0.7	2.5	4.9	4.4
株価収益率 (倍)	221.2	74.3	15.3	11.3	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,658	1,798	6,173	3,310	297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,547	1,140	205	73	2,845
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,084	671	760	601	450
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,365	9,632	14,840	17,475	15,377
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,207 〔176〕	2,231 〔186〕	2,210 〔197〕	2,237 〔204〕	2,260 〔213〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	71,499	70,760	75,351	80,778	76,940
経常利益	(百万円)	1,138	658	2,448	5,167	4,150
当期純利益	(百万円)	35	136	1,337	2,757	2,751
資本金	(百万円)	7,449	7,449	7,449	7,449	7,449
発行済株式総数	(株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454
純資産額	(百万円)	58,418	58,805	59,120	62,194	65,949
総資産額	(百万円)	81,254	81,457	83,767	90,907	91,751
1株当たり純資産額	(円)	2,033.01	2,046.50	2,093.90	2,202.79	2,248.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	23.00 (11.50)	17.50 (11.50)	15.00 (6.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	1.24	4.77	46.97	97.67	97.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.9	72.2	70.6	68.4	71.9
自己資本利益率	(%)	0.1	0.2	2.3	4.5	4.3
株価収益率	(倍)	772.6	249.3	17.7	12.9	11.0
配当性向	(%)	1,854.8	366.9	31.9	24.6	26.7
従業員数	(名)	1,750	1,772	1,743	1,743	1,761

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年4月	新潟県三条市大字新保において創業者内田鐵衛が、個人で石油コンロの製造を開始。
昭和25年7月	新潟県三条市大字新保1134番地に(株)内田製作所を設立。
昭和30年9月	わが国初の加圧式石油ストーブの生産を開始。
昭和31年5月	業容拡大のため三条工場を新潟県三条市大字新保1420番地(現在の本社所在地)に移転。
昭和48年3月	石油給湯機販売開始。
昭和54年2月	エアコン市場に参入。
同 8月	石油ファンヒーター販売開始。
昭和60年11月	除湿機販売開始。
平成3年3月	技術開発センターを本社内に新設。
平成4年4月	コロナ販売(株)、コロナ物流(株)を吸収合併し、同時に商号を(株)コロナに変更。
平成8年1月	柏崎技術開発センターを新潟県柏崎市に新設。
同 4月	住環境試験センターを本社敷地内に新設。
同 11月	新潟証券取引所に株式を上場。
平成10年6月	物流部門を分離してコロナ物流(株)を設立。(現 連結子会社)
平成11年1月	本社・三条工場IS09001の認証を取得。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成13年4月	世界初、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート販売開始。
平成14年1月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュートが平成13年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。
平成15年7月	新エネルギー研究センターを本社敷地内に新設。
平成17年11月	本社・三条工場・柏崎工場・長岡工場IS014001の認証を取得。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成20年8月	家庭用ボックスタイプ「ナノミストサウナ」を販売開始。
同 9月	遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を販売開始。
平成21年2月	業界初、ヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」を販売開始。
平成22年10月	製造本部がデミング賞実施賞を受賞。
平成23年10月	美容健康機器「ナノリフレ」を販売開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

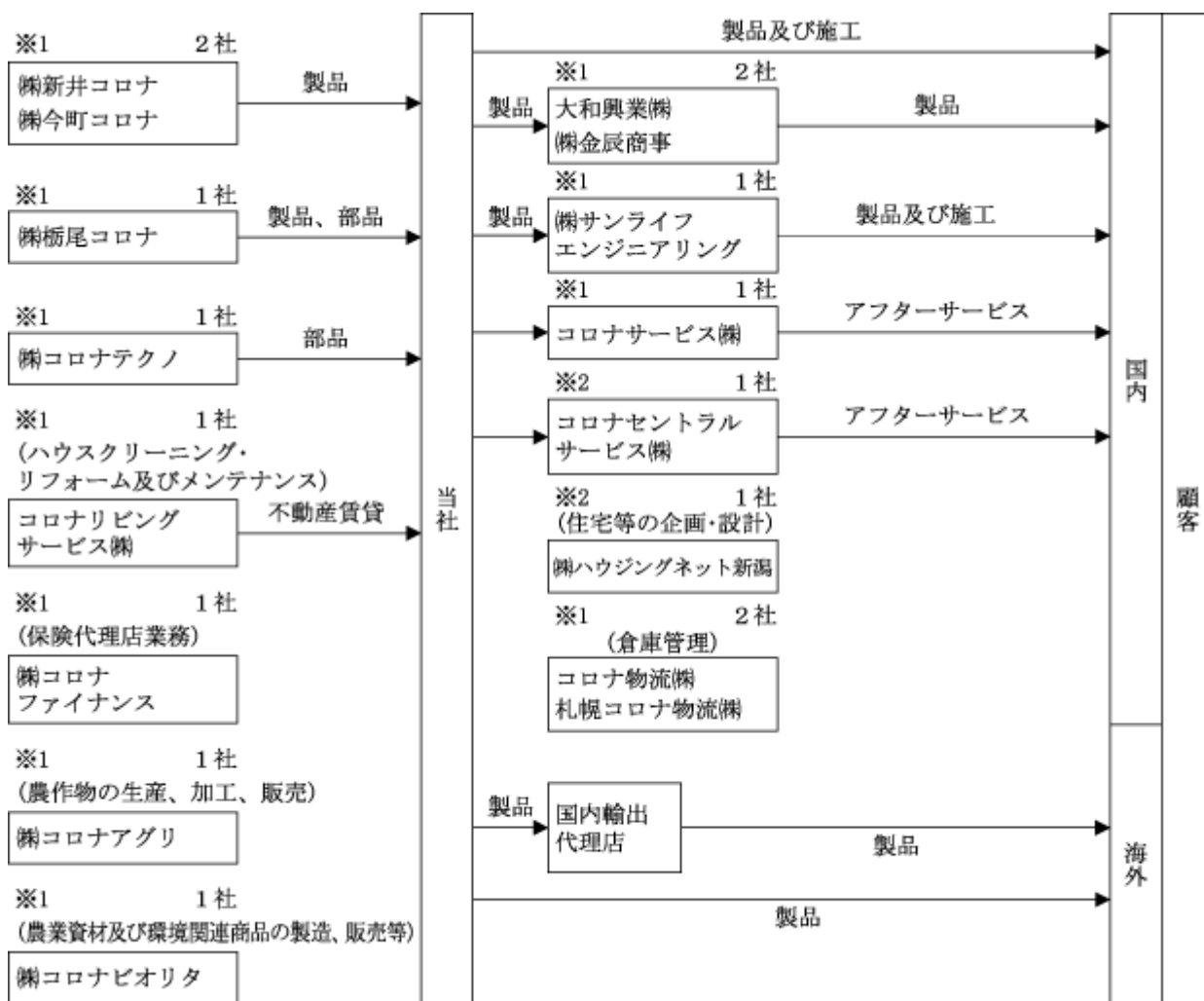
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。なお、金型の設計をしておりました(株)コロナプランニングは、当連結会計年度において清算しております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

なお、子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。また、子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。さらに、関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。また、子会社(株)コロナアグリでは、農作物の生産、加工、販売を行っております。また、当連結会計年度において、肥料等の農業資材及び有機物減量消滅機等の環境関連商品の製造、販売、メンテナンスサービスを行う子会社(株)コロナビオリタを設立しております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.....連結子会社
2.....関連会社(全て持分法適用)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	58	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 土地
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	30	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物、土地
㈱栃尾コロナ	新潟県 三条市	26	住宅設備機器の製造 及び石油暖房機器等 の部品加工	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物、土地
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	25	アフターサービス	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物、土地
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	10	不動産賃貸、住宅等 のハウスクリーニン グ及びリフォーム	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 33百万円 長期貸付金 548百万円 設備の賃貸 建物、土地 設備の賃借 土地
大和興業㈱	千葉県 松戸市	10	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 5百万円 長期貸付金 133百万円 仕入債務に対する保証 34百万円 設備の賃借 建物
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	110	管工事、電気工事等 のシステム設計、施 工、メンテナンスサ ービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	30	電気器具部品の設計 及び製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
㈱金辰商事	青森県 青森市	55	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員2人) 長期貸付金 330百万円
㈱コロナファイナンス	新潟県 三条市	10	損害保険代理業	100 (100)		設備の賃貸 建物
㈱コロナアグリ	新潟県 三条市	2	農作物の生産、 加工、販売	25		役員の兼任 3人(うち当社従業員2人) 長期貸付金 110百万円 設備の賃貸 建物、機械、車両
㈱コロナビオリタ	新潟県 見附市	30	農業資材及び環境関 連商品の製造、販売 等	70		役員の兼任 3人(うち当社従業員2人)
(持分法適用関連会社) ㈱ハウジングネット新潟	新潟県 長岡市	50	住宅等の企画・設計 及び販売	32		役員の兼任 2人(うち当社従業員1人) 短期貸付金(流動資産その他) 27百万円 設備の賃貸 建物
コロナセントラル サービス㈱	北海道 札幌市	30	アフターサービス	30		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社もありません。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱コロナアグリは、当社の所有割合が25%であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、従業員の状況の従業員数については、合計のみを記載しております。

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

	従業員数(名)
合計	2,260 〔213〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,761	41.6	16.8	5,603

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コロナ労働組合(組合員数871名)及び新井コロナ労働組合(組合員数96名)が組織されており、JAMに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の需要や円安の加速等から、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、欧州金融不安、雇用低迷等により先行き不透明な状況で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調で推移し、買い替え需要も底堅く推移したものの、電化住宅向け機器については、電力供給不安などを受け厳しい状況となりました。一方、石油暖房機器については節電・防災目的の需要に加え、気温低下などの後押しもあり、底堅く推移しました。

このような中、当社グループは、節電・防災意識の高まりを受け、電源の要らないポータブル石油ストーブや消費電力の少ない石油ファンヒーターなどの生産体制を強化し、新商品の投入や省エネ性能の訴求により新規ユーザー獲得を図りました。エコキュートについても省エネ性能をさらに高め、非常時にタンク内の水を生活用水として確保できる点や電力のピークシフトに貢献できる点などと併せて訴求したほか、石油給湯機についても環境意識が高まるなか、高効率石油給湯機「エコフィール」のラインアップを拡充するなど、買い替え需要の取り込みを図りました。さらに、地中熱ヒートポンプエアコンやヒートポンプ式温水床暖房システムなど、再生可能エネルギーをヒートポンプ技術によって有効活用する商品の開発、投入により、新たな商品分野の開拓と深耕にも取り組みました。

また、水を細かく破砕する技術を用いた多機能加湿装置「ナノフィール」や美容健康機器「ナノリフレ」など、暖房・空調・給湯の各領域を融合させた「アクアエア事業」に関する商品開発と拡販に取り組み、新たな事業分野の育成と拡大を図りました。

同時に、厳しい市場環境においても収益を出すことのできる事業構造への転換に向けて、経費削減とコストダウン、業務効率化を優先課題として、一丸となって取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は、エコキュートの需要減少や、石油暖房機器の販売が震災の影響により急増した前期からの反動など厳しい市場環境にあって、832億83百万円(前期比3.9%減)となりました。利益面については、徹底した経費削減とコストダウン、業務の効率化を推進しましたが売上の減少をカバーすることができず、経常利益は46億85百万円(前期比20.5%減)、当期純利益は投資有価証券売却損など特別損失が前期比10億円減少したことにより、30億1百万円(前期比4.9%減)となりました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は356億42百万円(前期比1.0%減)となりました。

電源の要らないポータブル石油ストーブについては、その利便性が評価され、需要に対して積極的な商品供給を行ったことから当社のシェアは拡大しました。また、石油ファンヒーターについても、低消費電力設計が評価され当社のシェアは拡大しました。しかし、節電・防災需要が急増した前期の反動もあり、当期の販売実績は前期を下回りました。電気暖房機器は、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」の暖房性能や省エネ機能など当社独自の差別化機能が広く認知され、販売実績は前期を上回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は103億64百万円(前期比20.6%増)となりました。

天候の後押しを受け、ルームエアコンが好調に推移したほか、除湿機についても低消費電力設計や使いやすさなどがお客様から支持され、前期を上回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は306億78百万円(前期比15.2%減)となりました。

エコキュートについては、省エネ性能の高さとともに、非常時にタンク内の水を生活用水として確保できる点や電力のピークシフトに貢献できる点などを訴求してまいりました。しかし、電力供給不安や電気料金の値上げなどの影響を受け、厳しい環境下での営業活動となり、前期を下回りました。石油給湯機については、環境意識が高まるなか、「エコフィール」の壁掛タイプを発売するなど高効率機種種のラインアップを拡充し、買い替え需要の取り込みに注力した結果、前期を上回りました。このほか、地中熱ヒートポンプエアコンやヒートポンプ式温水床暖房システム、美容健康機器「ナノリフレ」等の拡販にも取り組んでまいりましたが、電化住宅向け機器の不振により、住宅設備機器全体では前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億97百万円(12.0%)減少し、153億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億97百万円(前期比30億13百万円減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益48億10百万円、減価償却費21億51百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器等の売上債権の増加額7億27百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額11億85百万円、前払年金費用等のその他の資産の増加額10億6百万円、暖房機器等の仕入債務の減少額16億64百万円、法人税等の支払額17億69百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億45百万円(前期比27億71百万円増)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による収支差額14億29百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額25億円、有形固定資産(金型等)の取得13億98百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億50百万円(前期比10億51百万円増)となりました。

これは、自己株式の処分による収入11億59百万円により資金が増加した一方、配当金の支払額7億5百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報ではなく、製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	生産高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	37,451	5.9
空調・家電機器	10,898	3.8
住宅設備機器	26,908	19.4
その他	1,396	10.6
合計	76,654	10.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	販売高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	35,642	1.0
空調・家電機器	10,364	20.6
住宅設備機器	30,678	15.2
その他	6,597	11.6
合計	83,283	3.9

- (注) 1 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、円安による景気回復への期待感はあるものの、原油・原材料価格の上昇が懸念されるなど依然先行きは不透明であります。また、エネルギー価格の上昇による消費への影響も懸念されます。

住宅関連機器業界においては、消費税増税前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加への期待感はあるものの、その反動による影響が懸念されるなど依然先行きは不透明であります。一方で、環境意識の高まりを受け、省エネ性の高い住宅設備機器へのシフトが進むものと想定されます。

当社グループにおいては、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは、電気料金の値上げや価格競争により、厳しい市場環境が継続すると想定されますが、環境やエネルギー問題への関心の高まりを好機と捉え、新商品の投入と省エネ性の訴求により市場における優位性強化に努めるほか、高効率石油給湯機「エコフィール」や地中熱を利用した地中熱ヒートポンプ「ジオシス」、大気熱を利用したヒートポンプシステム「コロナエコ暖」シリーズなど、環境配慮型商品の拡販に努めてまいります。アクアエア事業については、アクアエア事業部の新設により組織体制を強化し、美容健康機器「ナノリフレ」の販路開発に重点的に取り組むとともに、福祉施設等向けの多機能加湿装置「ナノフィール」等の市場開拓にも努めてまいります。

このほか、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応するために、開発上流でのコストダウン活動の強化や品質保証体制の強化により、徹底したコストダウンと品質の向上を推進します。また、経営活動の源泉となる当社独自の経営理念「コロナイズム」を全員で共有し実践していく「コロナイズムの浸透」にも取り組み、組織総合力の発揮と人材の能力開発により経営基盤をより強固なものにしてまいります。当社は、企業理念である「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現しお客様に喜んでいただけるコロナ」のもと、いかなる環境の変化にも対応できる企業体質の強化に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の季節変動について

当社グループの平成25年3月期の製品の種類の別連結売上高構成比は、暖房機器42.8%、空調・家電機器12.5%、住宅設備機器36.8%、その他7.9%でした。暖房機器は秋から冬にかけての第3四半期に売上が集中する傾向にあります。結果、下の表のとおり当社グループの売上高及び利益が第3四半期に集中する傾向にあります。

また、暖房機器及び空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社グループでは住宅設備機器の売上高構成比を高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、当連結会計年度における四半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期別	売上高(百万円)	割合(%)	経常利益(百万円)	割合(%)
第1四半期	15,212	18.3	612	13.1
第2四半期	19,746	23.7	1,240	26.5
第3四半期	35,253	42.3	5,630	120.2
第4四半期	13,070	15.7	1,573	33.6
通期	83,283	100.0	4,685	100.0

(2) 市場の競合状況について

当社グループの住宅関連機器分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競合相手が存在し、競合は大変厳しい状況となっております。

暖房機器市場は既に成熟した市場であり、各商品群で数社が競合しており、価格政策の影響を受けております。また、空調・家電機器市場は国際的企業との厳しい価格競争が一段と激化しています。住宅設備機器市場においては、新設住宅着工戸数やリフォーム市場、エネルギー政策及び電気・石油等の熱源に係る消費者ニーズの動向の影響を受けております。

当社グループといたしましては、最近の省エネや節電、環境に対する消費者の関心の高まりを受け、電気・石油等を使用する暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器に関して、市場競争力のある高付加価値商品の開発を進めるとともに、更なるコストダウンに取り組んでおります。また、販売エリア・チャネル別の差別化戦略を推進し、シェアアップと高付加価値機種の販売強化のため、流通や販売店及びハウスメーカーやリフォーム業者などに対し積極的に提案活動を行っております。

しかしながら、今後、競合状況、市場規模等又は消費者ニーズに大幅な変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費等の変動について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料及びABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や為替変動、需給のバランス等によって変動します。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、原材料価格及び原油価格の変動が顕著となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 灯油価格の変動について

石油暖房機及び石油給湯機の燃料は灯油であり、灯油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。このため、石油暖房機を含む暖房機器及び石油給湯機を含む住宅設備機器の売上高は、灯油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(5) 資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当たっては、当社内の資金運用管理規定を遵守し、主に国内外の高格付けの債券・外貨建てMMF等を運用対象としております。なお、外国債券に関しましては、リスクの分散と長期的かつ安定的な運用を基本方針とし、外国為替の変動による差益を取ることを目的とするものではありません。

当社では、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額（運用枠）、リスク許容範囲（運用対象・パリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヶ月ごとの見直し）、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っております。しかしながら、為替リスク、金利リスク及び信用リスク等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場及び子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、災害により一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下する恐れがあります。

また、東日本大震災のように被害が広範囲にわたる場合、部品メーカーからの納入遅延や物流網の寸断などで、事業活動に大きな損失が発生することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「暖房機器」に含まれる石油暖房機はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品及びシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内包しております。

当社は、昭和12年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んでまいりました。また、平成11年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、研究開発活動については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

当社グループの研究開発活動については、当社技術本部において、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の3分野にわたる商品群により、「快適住空間をトータルに提案できるコロナ」を目指した商品開発に取り組んでおります。「思いやり“For You”」を合言葉とする心の豊かさ・ゆとり・夢・ユニークさを開発コンセプトとして、マーケットインに徹した人に優しい商品の開発を行うことにより「お客様に喜んで買って頂ける商品づくり」の具現化を図っております。

なお、製品の種類の研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 暖房機器

主力商品であるファンヒーターでは、スタイリッシュなデザインで消臭シャッターを搭載した「WXシリーズ・EXシリーズ」、「エコとユニ」機能で快適・便利な「STシリーズ」、基本性能充実の「Gシリーズ・ミニシリーズ」など合計17タイプ25機種を開発しました。特に、「EXシリーズ」に、新規ラインアップしました大能力6.7kW(17畳用)タイプと7.3kW(19畳用)タイプは、広いリビングや二間続きの空間もパワフルに暖めます。さらに、部屋の広さに合わせて暖房能力が切り替えられる“パワーセレクト機能”を搭載し、100%・80%・60%の3段階で切り替えができ、ムダな暖めすぎを防止し、灯油消費量の節約にもつながります。

FF式石油暖房機では、薄型設計が好評な「スペースネオ」の小型タイプ「スペースネオミニ」4.2kWタイプと5.6kWタイプを新規ラインアップしました。薄型&コンパクト設計ですので、寝室や子供部屋のような限られた設置スペースのお部屋におすすめです。表示部は「液晶クリアビュー」を搭載し、点火・消火・再点火が速い「ニュークイックリニアバーナ」を搭載しました。なお、「スペースネオミニ」は2012年度グッドデザイン賞を受賞しました。また、縦型FF温風ヒーターに、ハイパワー5.2kWタイプを市場投入し、ラインアップ強化を図りました。

遠赤外線電気暖房機では、「コアヒート」・「コアヒートスリム」・「スリムカーボン」の3タイプ、3機種を開発しました。

なお、当部門に係る研究開発費は1億72百万円であります。

(2) 空調・家電機器

主力商品であるセパレートエアコンでは、2WAY除湿、快適&パワフル暖房の「Wシリーズ」4機種、基本機能充実の「Nシリーズ」4機種、「冷房専用シリーズ」3機種、「広いリビングでも快適に使用していただける5.6kWタイプ」1機種、合計12機種を開発しました。特に、「冷房専用シリーズ」の2.8kWタイプと4.0kWタイプでは、室内機のモデルチェンジを図りました。

誰でも簡単に取り付けられるウインドエアコンでは、冷房専用タイプ(2タイプ)と、冷暖兼用タイプの合計3タイプ5機種を開発しました。

除湿機では、3タイプ(2色展開を含む)5機種を開発しました。特に、フルモデルチェンジをした大型除湿機18Lタイプと10Lタイプは、フラットパネルとアシンメトリーデザイン(左右非対称なデザイン)で、お部屋を選ばないスタイリッシュデザインに仕上げています。広いリビングの除湿はもとより、大風量+300Wヒーター温風で、約2Kg(乾燥時重量)の洗濯物をスピード衣類乾燥46分(CD-H1813)で乾燥させる大能力衣類乾燥除湿機としてラインアップしました。

冷風・除湿・衣類乾燥のマルチ機能搭載の「どこでもクーラー」では、2タイプ2機種を開発しました。

ヒートポンプ式温水床暖房システム「コロナエコ暖フロア」では、既にラインアップしている最大30畳まで対応可能な6.7kWタイプに加えて、新たに、最大20畳まで対応可能な4.5kWタイプを追加することで、ラインアップを充実しました。

なお、当部門に係る研究開発費は1億4百万円であります。

(3) 住宅設備機器

主力商品である自然冷媒CO2家庭用ヒートポンプ給湯機エコキュートの最上位機種「プレミアムエコキュート」では、高効率スクロールコンプレッサと高性能水熱交換器と独自のエジェクタ回路を搭載したヒートポンプユニット及び、コロナ独自の「エネルギーセーブ制御」をさらに最適化することにより、CHP-HX37AW2で高効率の年間給湯保温効率(JIS)3.3を達成しました。「プレミアムエコキュート」の寒冷地仕様CHP-HX37AW2Kにおいても、同様に年間給湯保温効率(JIS)3.2を達成しました。また、寒冷地仕様では、370L、460Lスタンダードタイプ・460L高圧力パワフルタイプ・370L給湯専用タイプを新規追加し、ラインアップ充実を図りました。また、2013年度向けとして560L業務用エコキュートを新たにラインアップするとともに、スタンダードタイプをはじめ、各機種に新型スマートナビリモコンを採用し、新開発のミドルウェアアダプタと組み合わせることにより、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)対応が可能となりました。

石油給湯機では、給湯時に発生する排熱を再利用して効率を高めた高効率直圧式石油給湯機「エコフィール」を屋内外設置型に続き、壁掛タイプの室内設置型3機種を追加し、ラインアップ拡充を図りました。また、「ecoガイド」など、新機能を搭載したリモコンが省エネを強力にサポートし、当社従来モデルで17%だった排気ロスが、当社「エコフィール」では5%まで低減し、1年間の灯油消費量も当社従来モデルに比べ約103L節約(寒冷地地域で、4人家族想定、入水温度を年間11で試算した場合)できます。

当社はこれまで、新たな事業領域「アクアエア事業」の商品として、ナノミストサウナ「ナノリッチ」を2008年に、美容健康機「ナノリフレ」を2011年に発売しました。この度、開発した「ナノフィール」は、「ナノリッチ」や「ナノリフレ」に搭載している独自のナノミスト発生技術を活用した商品で、大変小さな水の粒「ナノミスト」と共に水分子マイナスイオンを大量に発生させる、多機能型の加湿装置です。壁掛けタイプ(推奨適応面積:最大92㎡(洋室))と据え置きタイプ(推奨適応面積:最大138㎡(洋室))の2種類をラインアップしました。「ナノフィール」から放出されるナノミストは、私たちに欠くことのできない“水”からつくられ、滝と同様に水を細かく砕いてつくるので、水分子マイナスイオンも同時に生成されます。「ナノフィール」は、医療・福祉施設等をご利用になる方や施設で働く皆様に快適で清潔な健康空間をご提案します。さらに従来、加湿空清機を使用する上で避けることのできなかつた、水の補給やフィルターの交換、内部清掃を全自動で行う商品です。

なお、当部門に係る研究開発費は3億95百万円であります。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は6億72百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ15億27百万円増加し、586億47百万円となりました。これは現金及び預金が14億2百万円、商品及び製品が12億73百万円それぞれ増加した一方、流動資産のその他が12億56百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に投資有価証券の売却による増加であります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結キャッシュ・フロー計算書]をご参照ください。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ83百万円増加し、362億74百万円となりました。これは有形固定資産が1億50百万円、投資その他の資産のその他が9億99百万円それぞれ増加した一方、無形固定資産が3億62百万円、投資有価証券が3億2百万円、繰延税金資産が4億7百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

有形固定資産につきましては、金型等の設備投資増加によるものであります。無形固定資産につきましては、通常の償却が進んだことによる減少であります。投資有価証券につきましては、主に投資信託の売却による減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ33億26百万円減少し、223億72百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が16億64百万円、未払法人税等が12億19百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産調整による減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ9億21百万円増加し、28億41百万円となりました。これは繰延税金負債が10億84百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ40億15百万円増加し、697億7百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が当期純利益により30億1百万円増加した一方、配当金の支払により7億5百万円、自己株式処分差損の振替により37百万円、土地再評価差額金の取崩により56百万円減少し、自己株式においては、処分により11億96百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が5億54百万円、土地再評価差額金が56百万円増加しており、少数株主持分においては、新規子会社の設立により6百万円発生しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は832億83百万円(前期比3.9%減)、売上原価は604億6百万円(前期比2.6%減)、販売費及び一般管理費は186億22百万円(前期比2.0%減)、営業外収益は4億59百万円(前期比10.9%増)、営業外費用は28百万円(前期比86.7%減)、特別利益は2億15百万円(前期比207.8%増)、特別損失は90百万円(前期比91.7%減)、税効果調整を含む法人税等は18億11百万円(前期比5.5%増)となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ42億55百万円(前期比25.3%減)、46億85百万円(前期比20.5%減)、30億1百万円(前期比4.9%減)と減益となりました。

売上につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

売上原価につきましては、徹底したコストダウン活動を推進しましたが、利益率の低い空調機器の占める割合が増加したことにより、売上原価率が72.5%と前期と比較して1.0ポイント上がっております。

販売費及び一般管理費の主な減少要因につきましては、人件費が58百万円、売上の減少に伴い物流費が43百万円、アフターサービス関連費用が1億81百万円減少したことなどによるものであります。

営業外収益につきましては、4億59百万円と前期と比較して45百万円増加となりました。営業外費用の減少要因につきましては、為替差損が2億1百万円減少したことが主な要因であります。

特別利益の主な増加要因につきましては、投資有価証券売却益が2億11百万円発生したことによるものであります。特別損失の主な減少要因につきましては、投資有価証券売却損が10億24百万円減少したことなどでありませ

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億97百万円（12.0%）減少し、153億77百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	277.8	193.1	1,062.8	697.2	64.9

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

最近5 連結会計年度の販売実績の推移

(単位：百万円)

区 分	製 品 の 種 類 別 売 上 高				合 計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
平成21年3月期	24,061	10,688	35,806	5,151	75,707
平成22年3月期	25,402	9,520	35,115	5,202	75,240
平成23年3月期	30,080	7,799	36,680	5,520	80,081
平成24年3月期	36,003	8,597	36,191	5,914	86,707
平成25年3月期	35,642	10,364	30,678	6,597	83,283

第3 【設備の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、設備の状況については、セグメント情報に関連付けての記載はしていません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した有形固定資産の設備投資は18億23百万円であり、無形固定資産の投資高は1億60百万円であります。有形固定資産投資の主なものは、新製品の生産に伴う金型の製作、購入及び柏崎技術開発センターの連続燃焼試験棟改築、新製品開発の試験設備等であり、無形固定資産投資の主なものは、ソフトウェア投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
生産設備									
三条工場 (新潟県三条市)	ファンヒーター エコキュート エアコン	708	259	17,882.95	476	290	3	1,738	287
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	FF式ヒーター ポット式ストーブ 床暖ストーブ	416	125	51,872.70	2,070	85		2,698	190
長岡工場 (新潟県長岡市)	エコキュート 石油給湯機 石油風呂釜内蔵 給湯機	336	314	12,374.81 50,857.54	1,085	76		1,812	128
小計		1,461	699	12,374.81 120,613.19	3,632	453	3	6,249	605
その他の設備									
本社 (新潟県三条市)	統括業務	1,674	1	2,915.62 [1,007.00] 72,210.84	1,279	225	8	3,190	207
本社技術開発センター (新潟県三条市)	研究開発業務		162			56	6	224	184
柏崎技術開発センター (新潟県柏崎市)	研究開発業務	236		5,991.80	181			417	65
札幌支店 (札幌市白石区他2ヶ所)	販売業務	100		[2,140.71] 3,617.29	132	0		234	60
青森支店 (青森県青森市)	販売業務	34		[3,845.88] 4,621.36	142	0		177	60
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	106		[2,843.69] 1,084.92	47	0		154	53
北関東支店 (さいたま市北区)	販売業務	2		[4,615.18]		0		2	71
首都圏支店 (東京都北区)	販売業務	226		[3,051.77]		0		227	105
新潟支店 (新潟県三条市)	販売業務	2		[2,370.00]		0		2	56
金沢支店 (石川県金沢市)	販売業務	2		[3,071.47]		0		2	31
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	販売業務	4		[4,419.78]		1		6	61
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務	97	0	[2,258.66]		0		98	85

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他		合計
				面積(m ²)	金額				
広島支店 (広島市安佐南区)	販売業務	2		[2,305.28]		1		3	41
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	246	3	[3,024.00]		0		250	77
中央物流センター (新潟県見附市)	保管・配送業務	738	2	11.00 54,854.41	1,097	0		1,838	
その他物流センター (宮城県大衡村)	保管・配送業務	164	0	11,419.00 11,419.00	118	0		283	
その他 (新潟県三条市他11カ所)	貸与資産	1,433	7	14,895.90 101,891.39	1,741	0		3,182	
小計		5,073	177	29,241.52 [34,953.42] 255,691.01	4,739	292	14	10,297	1,156
合計		6,535	877	41,616.33 [34,953.42] 376,304.20	8,372	745	17	16,547	1,761

- (注) 1 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要設備はありません。
4 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
5 支店には管轄営業所等の設備及び従業員数を含めて表示しております。
6 本社・本社技術開発センター・新潟支店は同一敷地内にあり、土地、建物の分割が困難なため、本社に一括表示してあります。
7 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(m ²)	工具、器具及び備品	その他		合計
㈱新井コロナ	新潟県妙高市	石油暖房機器、空調機器等の製造	735	132	()	0		868	104
㈱今町コロナ	新潟県見附市	石油暖房機器、空調機器等の製造	51	62	()	1		114	75
㈱栃尾コロナ	新潟県三条市	住宅設備機器の製造及び石油暖房機器等の部品加工	136	112	478 (49,743.34)	0		727	103
コロナサービス㈱	新潟県三条市	アフターサービス			()		0	0	19
コロナ物流㈱	新潟県見附市	倉庫業及び貨物運送取扱	0	4	()	0		5	31
コロナリビングサービス㈱	新潟県三条市	不動産賃貸、住宅等のハウスクリーニング及びリフォーム	3		962 (4,044.06)	0		966	24
大和興業㈱	千葉県松戸市	住宅設備機器等の販売	24		112 (2,808.94)			136	12
㈱サンライフエンジニアリング	新潟県三条市	管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービス			()				31
㈱コロナテクノ	新潟県見附市	電気器具部品の設計及び製造	0	25	()	0	0	26	37
㈱金辰商事	青森県青森市	住宅設備機器等の販売	19		90 (12,316.68)	0	0	110	42
札幌コロナ物流㈱	北海道石狩市	倉庫業及び貨物運送取扱	147	0	232 (40,334.51)	0		380	12
㈱コロナファイナンス	新潟県三条市	損害保険代理業			()				1
㈱コロナアグリ	新潟県三条市	農作物の生産、加工、販売	2	0	6 (5,133.00)	0	0	9	7
㈱コロナビオリタ	新潟県見附市	農業資材及び環境関連商品の製造、販売等		2	()			2	1
合計			1,120	341	1,882 (114,380.53)	3	1	3,348	499

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	三条工場他	金型	593		自己資金	25年4月	26年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日	2,667,495	29,342,454		7,449		6,686

(注) 平成13年11月16日開催の取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	25	225	100	5	11,388	11,771	
所有株式数(単元)		26,023	2,308	158,824	14,276	5	91,812	293,248	17,654
所有株式数の割合(%)		8.87	0.79	54.16	4.87	0.00	31.31	100.00	

(注) 1 自己株式7,830株は、「個人その他」に78単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,314	4.48
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	612	2.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	373	1.27
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
内田 高志	新潟県三条市	246	0.84
内田 健二	新潟県三条市	246	0.84
内田 太郎	新潟県三条市	246	0.84
内田 幸子	新潟県三条市	246	0.84
計		18,267	62.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,317,000	293,170	
単元未満株式	普通株式 17,654		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,170	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	7,800		7,800	0.03
計		7,800		7,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,100,000	1,159		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,830		7,830	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には連結業績や配当性向、将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当の実施を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき26円（うち中間配当13円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、研究開発投資、商品開発投資及び設備投資等を行うことにより、既存事業の一層の強化を図り、将来の成長分野への投資に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月14日 取締役会	367	13.00
平成25年6月27日 定時株主総会	381	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,660	1,350	1,223	1,550	1,261
最低(円)	690	885	628	753	915

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,017	1,054	1,140	1,213	1,209	1,189
最低(円)	975	969	960	1,069	1,061	1,058

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内 田 力	昭和20年5月2日生	昭和43年4月 昭和44年4月 昭和48年6月 昭和49年4月 昭和53年11月 昭和56年4月 昭和58年5月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 企画室長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	612
代表取締役副 社長	執行役員 営業本部長	高 橋 一 嘉	昭和28年6月9日生	昭和51年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社生産本部三条工場長 当社執行役員製造本部副部長兼 三条工場長 当社執行役員製造部長兼三条工 場長 当社上席執行役員製造本部担当兼 製造本部長・柏崎工場長 当社取締役就任 執行役員製造本 部担当兼製造本部長・柏崎工場長 当社専務取締役就任 専務執行役 員製造本部担当兼製造本部長 当社専務取締役専務執行役員営業 本部担当兼営業本部長 当社代表取締役専務就任 専務執 行役員営業本部担当兼営業本部長 当社代表取締役副社長就任 執行 役員営業本部長(現任)	(注)2	6
専務取締役	執行役員 技術本部 統括兼コン カレント推進室 担当	小 林 一 芳	昭和27年2月1日生	昭和45年3月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年2月 平成20年2月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 当社技術本部副部長兼研究開発 センター部長 当社取締役就任 技術本部副部長 兼研究開発センター部長 当社取締役退任 当社執行役員技術本部副部長 当社上席執行役員事業戦略部担当 当社取締役就任 上席執行役員事 業戦略部担当 当社常務取締役就任 常務執行役 員事業戦略部担当 当社常務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部長 ・渉外部長 当社常務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部長 当社常務取締役常務執行役員製造 本部担当兼製造本部長 当社専務取締役就任 執行役員技 術本部統括兼コンカレント推進室 担当(現任)	(注)2	7
常務取締役	執行役員 経理部長 兼広報室 担当	及 川 良 文	昭和23年12月14日生	昭和51年8月 昭和53年2月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成25年4月	涌井(株)入社 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役就任 執行役員経理部 長 当社取締役執行役員経理部・広報 室担当兼経理部長 当社常務取締役就任 常務執行役 員経理部・広報室担当兼経理部長 当社常務取締役常務執行役員経理 部・広報室・コンカレント推進室 担当兼経理部長 当社常務取締役執行役員経理部長 兼広報室担当(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 購買部担 当	佐藤 健一	昭和28年12月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長兼SCM推 進室部長 当社執行役員営業本部長 当社上席執行役員営業本部担当兼 営業本部長 当社取締役就任 執行役員営業本 部担当兼営業本部長 当社常務取締役就任 常務執行役 員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役常務執行役員購買 部担当兼購買部長 当社常務取締役執行役員購買部担 当(現任)	(注)2	7
常務取締役	執行役員 技術本部長・技術 管理グル ープ部長 兼渉外部 担当	鶴巻 悟	昭和29年3月12日生	昭和52年4月 昭和52年8月 平成22年2月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年4月	北陸工業㈱入社 当社入社 当社技術本部エコ商品開発グル ープ部長 当社執行役員技術本部担当兼技術 本部副本部長・エコ商品開発グル ープ部長 当社執行役員技術本部・渉外部担 当兼技術本部長・技術管理グル ープ部長 当社常務取締役就任 常務執行役 員技術本部・渉外部担当兼技術本 部長・技術管理グループ部長 当社常務取締役執行役員技術本部長 ・技術管理グループ部長兼渉外 部担当(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 営業本部 副本部長 ・大阪支 店長	長部 秀雄	昭和27年7月29日生	昭和50年9月 平成9年6月 平成11年9月 平成15年5月 平成18年11月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社営業本部大阪支店営業部長 当社営業本部名古屋支店長 当社執行役員営業本部中部担当兼 名古屋支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼 西日本統括兼大阪支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業 本部副本部長・大阪支店長 当社取締役就任 執行役員営業本 部担当兼営業本部副本部長・大阪 支店長 当社取締役執行役員営業本部副本 部長・大阪支店長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 営業本部 副本部長 ・首都圏 支店長	清田 壽男	昭和31年5月31日生	昭和54年3月 平成16年2月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社営業本部金沢支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業 本部首都圏支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業 本部副本部長・首都圏支店長 当社取締役就任 執行役員営業本 部担当兼営業本部副本部長・首都 圏支店長 当社取締役執行役員営業本部副本 部長・首都圏支店長(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 総務部長	加藤 博行	昭和27年10月18日生	平成12年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月	日本ジーエムエーシー・コマー シャル・モーゲージ株式会社入社 当社入社 当社SCM推進室部長 当社執行役員SCM推進室担当兼 SCM推進室部長 当社執行役員総務部長 当社取締役就任 執行役員総務部 長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 製造本部 長兼 S C M推進室 担当	関谷 伸一	昭和30年8月13日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社製造本部長岡工場長 当社執行役員製造本部担当兼製造 本部副本部長・三条工場長 当社執行役員製造本部長兼 S C M 推進室担当 当社取締役就任 執行役員製造本 部長兼 S C M推進室担当(現任)	(注)2	4
常勤監査役		捧 敏文	昭和28年12月24日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社監査室部長 当社執行役員監査室担当兼監査室 部長 当社監査室部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	9
監査役		高橋 美博	昭和22年3月10日生	昭和55年4月 平成19年1月 平成20年12月 平成25年6月	名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士 会)登録(現任) 高橋・間瀬法律事務所開設 弁護士法人高橋・間瀬法律事務所 開設 同弁護士法人代表社員就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		二ノ宮 隆雄	昭和24年12月16日生	昭和52年11月 平成2年5月 平成12年5月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 同監査法人社員 同監査法人代表社員就任 同監査法人退社 二ノ宮公認会計士事務所開設(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							665

- (注) 1 監査役高橋美博及び二ノ宮隆雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役内田力、高橋一嘉、小林一芳、及川良文、佐藤健一、鶴巻悟、長部秀雄、清田壽男、加藤博行、関谷伸一の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役捧敏文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役高橋美博の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役二ノ宮隆雄の任期は、退任した監査役の任期を引き継いだため、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営における意思決定のスピードアップと、業務執行の責任範囲を明確にし、権限委譲を推進することで、経営の更なる効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役で執行役員を兼務している9名のほか、以下の14名で構成されております。

執行役員 渡 邊 立 志 総合企画室部長兼 I T 企画室部長
 執行役員 石 塚 久 雄 アクアエア事業部長
 執行役員 渡 邊 義 雄 営業本部副本部長・札幌支店長
 執行役員 塚 田 政 春 営業本部副本部長・営業推進部長
 執行役員 永 井 和 文 品質保証部長
 執行役員 本 間 隆 技術本部副本部長・研究開発センター部長・電装開発センター部長
 執行役員 風 間 勉 営業本部新潟支店長
 執行役員 佐 藤 修 製造本部副本部長・テクニカルセンター部長・C Q M推進室部長
 執行役員 中 川 道 夫 技術本部副本部長・住設商品開発グループ部長
 執行役員 長谷川 吉 和 営業本部仙台支店長
 執行役員 佐 藤 正 俊 営業本部住設営業部長
 執行役員 渋 木 英 晴 技術本部副本部長・ライフ商品開発グループ部長
 執行役員 若 本 昭 二 郎 営業本部福岡支店長
 執行役員 坂 内 司 営業本部 L E 営業部長

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
本 間 隆	昭和29年4月10日生	昭和52年3月 平成22年4月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員技術本部担当兼技術本部研究開発センター部長 当社執行役員技術本部副本部長・研究開発センター部長・電装開発センター部長(現任)	4
間 瀬 聡	昭和39年2月25日生	平成5年4月 平成19年1月 平成20年12月	名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)登録(現任) 高橋・間瀬法律事務所開設 弁護士法人高橋・間瀬法律事務所開設 同弁護士法人代表社員就任(現任)	

- (注) 1. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
2. 補欠監査役のうち、本間隆は社外監査役以外の監査役が欠けた場合の補欠監査役として、
間瀬聡は社外監査役が欠けた場合の補欠監査役として選任されたものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活に欠かせないコロナ」を目指して積極的な事業展開を行ってまいりますが、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を継続的に高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

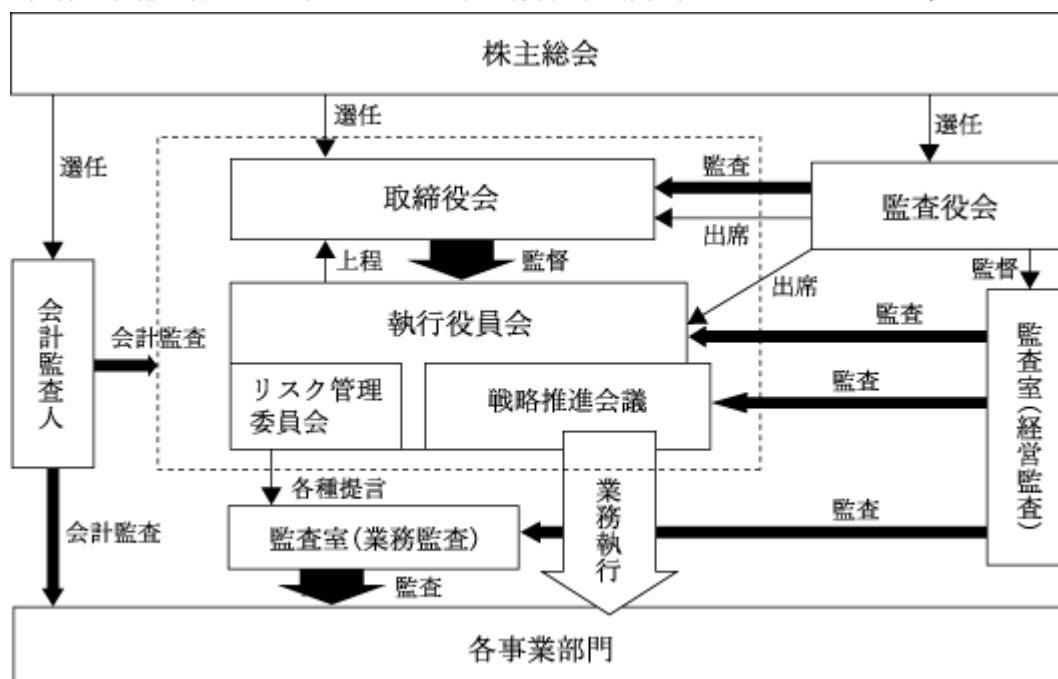
イ 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しておりますが、平成15年5月より業務執行の迅速化を目的に執行役員制度を導入しており、現行経営体制は提出日現在で、取締役10名、執行役員23名（うち取締役兼務者9名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。社外監査役2名は、弁護士、公認会計士と各分野のスペシャリストに就任いただき、監査役会規則及び監査役監査基準に準拠した監査を行うとともに、内部統制の確立に資するものとしております。今後とも、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能するよう組織と体制・仕組みを整備し、さらに変革を進めてまいります。

ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとして、執行役員の業務執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、経営の重要事項については取締役会で決議いたします。また、監督と執行を有効に機能させるため、執行役員会・戦略推進会議を置き、事案の重要性に応じて報告・審議しております。

なお、当社の内部統制システム、並びにリスク管理体制の模式図は、次のとおりであります。



- ・ 定時の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・ 全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項を討議または報告する機関として執行役員会を開催し、経営の迅速な意思確認を行い、重要な事項は取締役会に上程します。
- ・ 当社は、社外取締役の選任を行っておりませんが、監査役会制度の充実強化を進めており、取締役会のほか執行役員会にも監査役の出席を求め、適時意見を聴く機会を設けております。
- ・ 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法が定める「内部統制システムの構築に関する基本方針」について決定しておりますが、その一部について平成21年4月24日開催の取締役会において改定することを決議し、当社ホームページに掲載しております。また、当該基本方針の進捗については、年1回執行役員会に報告するとともに監査役の監査を受けております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属部門として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

- ・ 監査室の人員構成は、副部長1名、監査担当者5名、計6名を配置しており、うち1名は、監査役会の事務局を兼務しております。
- ・ 監査業務は、社長より指示及び承認を受けた「監査計画表」に基づいて行い、「監査調書」によって社長に報告し、取締役役に回示されます。
- ・ 監査室が監査役会の事務局を兼務し、定期的に連絡会を開催することにより情報交換を行っております。また、内部監査には適宜監査役が同行し、被監査部門への監査報告会に出席して意見を述べるなどの連携を図っております。
- ・ 会計監査人の監査報告会には、監査役及び監査室が出席して直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

二 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの経営に対する監視機能については、社外監査役2名が客観的かつ中立的な立場から監査を実施することにより十分に確保していると考えられるため、現状の体制を採用しております。
- ・ 当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役高橋美博氏は、弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。当社は同氏が代表社員を務める弁護士法人との間で法律顧問契約を締結しておりましたが、同法人への支払金額が多額ではないことに加え、当該契約関係は平成25年2月末をもって解消しており、現在は契約関係その他特別な関係はないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。その他特別な利害関係はありません。

社外監査役二ノ宮隆雄氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。既に同法人を退職しており、公認会計士として独立した活動を行っております。また、同法人は法に従って独立した監査を行っているほか、当社報酬への依存度の高さも独立性に脅威が生ずるほどではないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。その他特別な利害関係はありません。

- ・ 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森田 亨 （有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西村 克広 （有限責任 あずさ監査法人）

なお、公認会計士7名、その他7名が補助者として会計監査業務に係っております。

ハ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの平成24年度における実施状況

- ・ 取締役会は、平成24年度において15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・ 執行役員会は、平成24年度において15回開催し、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項の討議または報告により、経営課題の迅速な意思確認を行っております。
- ・ 監査役会は、平成24年度において19回開催し、監査方針の決定、会計監査人・監査室との連携を図るとともに、重要会議の審議状況や往査結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行って、監査の実効性確保に努めております。
- ・ 監査役は、この他に代表取締役との定期的な意見交換、事業部門の往査、監査室及び会計監査人との定期的な会合等により、経営上の課題等について助言・提言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営危機を事前に回避するためにリスク管理規定を整備するとともに、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス、安全衛生、投資、品質等に関わるリスクについては、各業務担当部門において社内規則・マニュアル等を整備し、関係部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

メーカーとして最も重要な製品・品質リスクに関しては、戦略推進会議で定期的に報告を求めるほか、組織的に対応が必要な案件については執行役員会で報告・審議し、重要な事項は取締役会に上程します。

緊急かつ重要な経営危機につながる事態が発生した場合は、社長を本部長とした対策本部を設置することとしております。この対策本部は、全社的な視野から機動的な意思決定を行い、被害を最小限に抑えることを目的としておりますが、平成16年の「新潟県7.13水害」「新潟県中越地震」、平成19年の「新潟県中越沖地震」、平成23年の「東日本大震災」と連続して発生した未曾有の自然災害において、有効に機能したものと考えております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	278	191	87	11
監査役	11	11		2
社外役員	4	4	0	4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
- ・ 取締役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各取締役の報酬につきましては、取締役会の決議により定めております。
- ・ 監査役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。
- ・ 役員(非常勤及び社外役員含む)の退職慰労金につきましては、株主総会において退任役員への退職慰労金を贈呈する旨及び、具体的金額、贈呈の時期、方法等を、取締役は取締役会に、監査役は監査役会の協議に一任する旨を決議しております。その後、取締役会・監査役会において具体的金額、贈呈の時期、方法等を内規により算出した額をもとに決議、協議しております。なお、上記表の「退職慰労金」の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社と各社外監査役・会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,595百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	383	企業間取引の強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	442,530	234	企業間取引の強化
(株)山善	155,474	107	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	71	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	67	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	55	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	49	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	47	企業間取引の強化
上新電機(株)	50,000	40	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	23	企業間取引の強化
(株)ロジネットジャパン	30,000	11	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	10	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	7	企業間取引の強化
(株)コジマ	12,000	5	企業間取引の強化
(株)エディオン	10,000	5	企業間取引の強化
(株)ノジマ	8,745	5	企業間取引の強化
三相電機(株)	22,000	5	企業間取引の強化
住友金属工業(株)	20,000	3	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	13,500	2	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	2,172	1	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,353	0	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	企業間取引の強化
明和地所(株)	100	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	506	企業間取引の強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	445,254	219	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	112	企業間取引の強化
(株)山善	158,150	97	企業間取引の強化
上新電機(株)	100,000	89	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	84	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	71	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	49	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	42	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	24	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	14	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	10	企業間取引の強化
(株)ロジネットジャパン	30,000	8	企業間取引の強化
(株)ノジマ	8,745	5	企業間取引の強化
(株)エディオン	10,000	4	企業間取引の強化
三相電機(株)	22,000	4	企業間取引の強化
(株)コジマ	12,000	4	企業間取引の強化
新日鐵住金(株)	14,700	3	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	4,177	2	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	13,500	2	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,353	0	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	企業間取引の強化
(株)キムラ	802	0	企業間取引の強化
明和地所(株)	100	0	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	3	37	4
連結子会社				
計	36	3	37	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言業務についての対価であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

- ・国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言業務
- ・監査人から引受事務幹事会社への書簡（コンフォートレター）の作成業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,926	19,328
受取手形及び売掛金	3 20,881	3 21,608
有価証券	1,200	705
商品及び製品	12,023	13,297
仕掛品	451	486
原材料及び貯蔵品	558	436
繰延税金資産	1,357	1,238
その他	2,898	1,641
貸倒引当金	178	96
流動資産合計	57,120	58,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,289	25,386
減価償却累計額	17,236	17,730
建物及び構築物（純額）	8,053	7,655
機械装置及び運搬具	10,408	10,834
減価償却累計額	9,476	9,615
機械装置及び運搬具（純額）	931	1,218
工具、器具及び備品	17,249	17,709
減価償却累計額	16,799	16,961
工具、器具及び備品（純額）	450	748
土地	2 10,291	2 10,254
建設仮勘定	121	120
その他	46	54
減価償却累計額	27	35
その他（純額）	18	18
有形固定資産合計	19,866	20,017
無形固定資産	1,744	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,478	1 11,175
繰延税金資産	517	110
その他	2,695	3,694
貸倒引当金	111	105
投資その他の資産合計	14,580	14,874
固定資産合計	36,191	36,274
資産合計	93,311	94,922

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 17,014	3 15,349
未払法人税等	1,326	107
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	508	445
製品点検費用引当金	408	310
その他	3 6,440	3 6,160
流動負債合計	25,699	22,372
固定負債		
繰延税金負債	25	1,110
退職給付引当金	266	222
役員退職慰労引当金	462	340
再評価に係る繰延税金負債	2 1,119	2 1,119
その他	44	48
固定負債合計	1,919	2,841
負債合計	27,619	25,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	52,809	55,010
自己株式	1,204	8
株主資本合計	65,740	69,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	65
土地再評価差額金	2 571	2 628
その他の包括利益累計額合計	48	562
少数株主持分	-	6
純資産合計	65,692	69,707
負債純資産合計	93,311	94,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	86,707	83,283
売上原価	1 62,008	1 60,406
売上総利益	24,698	22,877
販売費及び一般管理費	2, 3 19,002	2, 3 18,622
営業利益	5,696	4,255
営業外収益		
受取利息	147	164
受取配当金	80	100
持分法による投資利益	10	8
その他	175	185
営業外収益合計	414	459
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	9	8
為替差損	201	-
株式交付費	-	4
支払補償費	-	4
その他	2	7
営業外費用合計	217	28
経常利益	5,893	4,685
特別利益		
固定資産売却益	4 70	4 4
投資有価証券売却益	-	211
特別利益合計	70	215
特別損失		
固定資産売却損	-	5 6
固定資産除却損	6 59	6 32
投資有価証券売却損	1,024	0
投資有価証券評価損	0	51
災害による損失	7 5	-
特別損失合計	1,090	90
税金等調整前当期純利益	4,873	4,810
法人税、住民税及び事業税	1,797	1,345
法人税等還付税額	-	813
法人税等調整額	80	1,279
法人税等合計	1,717	1,811
少数株主損益調整前当期純利益	3,156	2,998
少数株主損失()	-	2
当期純利益	3,156	3,001

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,156	2,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	554
土地再評価差額金	158	-
その他の包括利益合計	911	554
包括利益	4,067	3,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,067	3,555
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
自己株式の処分	-	37
自己株式処分差損の振替	-	37
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
当期首残高	50,295	52,809
当期変動額		
剰余金の配当	592	705
当期純利益	3,156	3,001
自己株式処分差損の振替	-	37
土地再評価差額金の取崩	50	56
当期変動額合計	2,513	2,201
当期末残高	52,809	55,010
自己株式		
当期首残高	1,204	1,204
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	1,196
当期変動額合計	0	1,196
当期末残高	1,204	8
株主資本合計		
当期首残高	63,227	65,740
当期変動額		
剰余金の配当	592	705
当期純利益	3,156	3,001
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	1,159
土地再評価差額金の取崩	50	56
当期変動額合計	2,513	3,397
当期末残高	65,740	69,138

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,373	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	554
当期変動額合計	752	554
当期末残高	620	65
土地再評価差額金		
当期首残高	363	571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	56
当期変動額合計	208	56
当期末残高	571	628
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	611
当期変動額合計	961	611
当期末残高	48	562
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
純資産合計		
当期首残高	62,217	65,692
当期変動額		
剰余金の配当	592	705
当期純利益	3,156	3,001
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	1,159
土地再評価差額金の取崩	50	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	617
当期変動額合計	3,474	4,015
当期末残高	65,692	69,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,873	4,810
減価償却費	2,181	2,151
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43	87
製品保証引当金の増減額（ は減少）	68	63
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	44
受取利息及び受取配当金	228	265
支払利息	4	4
為替差損益（ は益）	201	23
投資有価証券評価損益（ は益）	0	51
投資有価証券売却損益（ は益）	1,024	211
固定資産売却損益（ は益）	70	2
固定資産除却損	59	32
持分法による投資損益（ は益）	10	8
売上債権の増減額（ は増加）	147	727
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,149	1,185
破産更生債権等の増減額（ は増加）	17	5
その他の資産の増減額（ は増加）	1,390	1,006
仕入債務の増減額（ は減少）	1,597	1,664
その他の負債の増減額（ は減少）	1,419	43
その他	46	11
小計	4,506	1,801
利息及び配当金の受取額	223	269
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,415	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,650	2,500
有価証券の取得による支出	-	998
有価証券の売却による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	983	1,398
有形固定資産の売却による収入	160	35
無形固定資産の取得による支出	134	119
投資有価証券の取得による支出	1,537	3,512
投資有価証券の売却による収入	4,148	4,941
その他	77	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	2,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	592	705
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	1,159
その他	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	450
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,635	2,097
現金及び現金同等物の期首残高	14,840	17,475
現金及び現金同等物の期末残高	17,475	15,377

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は14社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。

なお、子会社(株)コロナプランニングは当連結会計年度において清算し、肥料等の農業資材及び有機物減量消滅機等の環境関連商品の製造、販売、メンテナンスサービスを行う子会社(株)コロナピオリタを設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社は、全て持分法を適用しております。

持分法適用会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(株)金辰商事は決算日を3月20日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

なお、当連結会計年度における会計期間は12ヶ月11日になっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	116百万円	123百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,965百万円	3,072百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,136百万円	2,820百万円
支払手形	161	207
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1	1

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
鹿島建設(株)	40百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
33百万円	58百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃荷造費	3,341百万円	3,168百万円
製品保管料	461	589
広告宣伝費	898	1,037
製品保証引当金繰入額	193	207
製品点検費用引当金繰入額	111	
給料手当及び賞与	5,889	5,916
退職給付費用	411	298
役員退職慰労引当金繰入額	36	32
研究開発費	731	672
賃借料	791	777

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
731百万円	672百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	4百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	2	2
土地	62	0
合計	70	4

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
土地		5
合計		6

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	58百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産		0
投資その他の資産(その他)	0	
合計	59	32

7 災害による損失

平成23年 3月11日の東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その地	5百万円	百万円
合計	5	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77百万円	1,121百万円
組替調整額	1,225	235
税効果調整前	1,303	886
税効果額	550	331
その他有価証券評価差額金	752	554
土地再評価差額金		
税効果額	158	
その他の包括利益合計	911	554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,750	60		1,107,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	338	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,810	20	1,100,000	7,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による自己株式の処分による減少 1,100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	367	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	17,926百万円	19,328百万円
有価証券勘定	1,200	705
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,450	3,950
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	200	705
現金及び現金同等物	17,475	15,377

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	26	5
工具、器具及び備品	239	203	35
無形固定資産	42	37	4
合計	313	268	44

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9	9	0
工具、器具及び備品	18	15	3
合計	28	24	4

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	40	2
1年超	4	1
合計	44	4

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	84	40
減価償却費相当額	84	40

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社及び子会社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に止め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、短期的な売買は基本的には行わない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託、外貨建てMMF及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、日経平均株価の変動によるリスク、金利変動のリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部及び経理部が債権の保全と適切な与信管理を行っています。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスク許容範囲(運用対象・バリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヶ月ごとの見直し)、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っています。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っています。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,926	17,926	
(2)受取手形及び売掛金	20,881		
貸倒引当金(1)	178		
	20,702	20,702	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	12,266	12,266	
資産計	50,895	50,895	
支払手形及び買掛金	17,014	17,014	
負債計	17,014	17,014	

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2) 有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,328	19,328	
(2)受取手形及び売掛金	21,608		
貸倒引当金(1)	96		
	21,512	21,512	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	11,513	11,513	
資産計	52,354	52,354	
支払手形及び買掛金	15,349	15,349	
負債計	15,349	15,349	

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2) 有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	296	244
関連会社株式	116	123
合計	412	368

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,926			
受取手形及び売掛金	20,881			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)	200	1,011	414	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)		1,098		2,612
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	94		
合計	40,008	2,204	414	2,612

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,323			
受取手形及び売掛金	21,608			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)		2,758	405	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)	99	1,011		1,918
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	605			
合計	41,637	3,770	405	1,918

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	759	458	301
債券			
社債	622	617	5
その他	460	377	83
その他	684	681	2
小計	2,527	2,135	392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	405	550	144
債券			
社債	1,003	1,011	7
その他	3,249	3,898	648
その他	5,078	5,688	609
小計	9,738	11,149	1,411
合計	12,266	13,284	1,018

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 335百万円であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	869	510	359
債券			
社債	2,753	2,736	16
その他	1,011	999	12
その他	885	872	13
小計	5,520	5,118	401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	521	547	25
債券			
社債	410	412	1
その他	2,017	2,399	382
その他	3,042	3,167	124
小計	5,992	6,527	534
合計	11,513	11,645	132

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 238百万円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他	30,510		1,023
合計	30,510		1,023

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
債券			
社債	724	3	
その他	948	70	
その他	70,205	136	
合計	71,878	211	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	12,479 百万円	12,413 百万円
(2) 年金資産	14,332	16,445
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,852	4,032
(4) 未認識数理計算上の差異	280	1,323
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	199	148
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,771	2,858
(7) 前払年金費用	2,038	3,080
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	266	222

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注) 1、2	431 百万円	396 百万円
(2) 利息費用	240	235
(3) 期待運用収益	271	417
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	348	235
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2	50
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	746	501

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.2%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	84百万円	102百万円
貸倒引当金	60	40
投資有価証券評価損	115	55
未払賞与	413	412
製品保証引当金	192	168
製品点検費用引当金	150	113
退職給付引当金	97	80
繰越欠損金	12	22
未実現利益	59	65
その他有価証券評価差額金	500	186
その他	715	572
繰延税金資産小計	2,402	1,820
評価性引当額	288	221
繰延税金資産合計	2,114	1,599
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	103百万円	122百万円
圧縮記帳積立金	153	143
前払年金費用		1,090
その他	7	5
繰延税金負債合計	265	1,361
繰延税金資産の純額	1,848	237

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1	
住民税等均等割	1.5	
評価性引当額の増減	0.1	
試験研究費の特別税額控除	7.4	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.1	
その他	2.0	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.2	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,326円65銭	2,376円07銭
1株当たり当期純利益	111円78銭	106円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,156	3,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,156	3,001
普通株式の期中平均株式数(株)	28,234,701	28,273,818

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,692	69,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		6
(うち少数株主持分(百万円))		(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,692	69,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,234,644	29,334,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (流動負債その他)	10	13	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (固定負債その他)	10	12	平成26年5月14日～ 平成29年10月31日
合計	21	25	

(注) 1 当社及び連結子会社は、リース資産総額の重要性が乏しいことから、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しております。よって、平均利率の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	3	3	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,212	34,959	70,212	83,283
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,129	218	5,919	4,810
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	680	44	3,790	3,001
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	24.09	1.57	134.25	106.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	24.09	22.52	135.82	27.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,420	18,914
受取手形	1, 3 11,358	1, 3 12,329
売掛金	1 8,262	1 7,552
有価証券	1,200	705
商品及び製品	11,970	13,228
仕掛品	247	184
原材料及び貯蔵品	498	377
前払費用	135	149
繰延税金資産	1,231	1,121
未収入金	2,354	1,002
未収消費税等	557	529
その他	310	184
貸倒引当金	85	64
流動資産合計	55,461	56,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,635	19,744
減価償却累計額	12,929	13,291
建物（純額）	6,705	6,453
構築物	1,188	1,197
減価償却累計額	1,025	1,049
構築物（純額）	162	147
機械及び装置	7,536	7,861
減価償却累計額	6,897	6,976
機械及び装置（純額）	639	884
車両運搬具	30	28
減価償却累計額	25	26
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	17,199	17,659
減価償却累計額	16,751	16,913
工具、器具及び備品（純額）	448	746
土地	2 8,471	2 8,435
リース資産	36	48
減価償却累計額	21	30
リース資産（純額）	15	17
建設仮勘定	122	121
有形固定資産合計	16,569	16,809
無形固定資産		
特許権	60	68
ソフトウェア	1,585	1,195
リース資産	2	5
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	26	59
その他	17	1
無形固定資産合計	1,736	1,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,330	11,011
関係会社株式	1,627	1,638
出資金	3	3
長期貸付金	27	28
従業員に対する長期貸付金	103	89
関係会社長期貸付金	1,215	1,121
破産更生債権等	103	99
長期前払費用	20	8
繰延税金資産	401	-
敷金及び保証金	173	171
前払年金費用	2,038	3,080
その他	200	200
貸倒引当金	105	102
投資その他の資産合計	17,139	17,351
固定資産合計	35,446	35,536
資産合計	90,907	91,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 376	1, 3 445
買掛金	1 15,338	1 13,464
リース債務	8	12
未払金	4,211	3,411
未払費用	1,559	1,491
未払法人税等	1,049	1
前受金	98	375
預り金	1 3,281	1 2,946
製品保証引当金	508	445
製品点検費用引当金	408	310
設備関係支払手形	3 24	3 65
その他	219	241
流動負債合計	27,086	23,210
固定負債		
リース債務	9	12
繰延税金負債	-	1,083
役員退職慰労引当金	462	340
再評価に係る繰延税金負債	2 1,119	2 1,119
その他	33	36
固定負債合計	1,625	2,591
負債合計	28,712	25,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	8
圧縮記帳積立金	221	207
別途積立金	45,700	47,500
繰越利益剰余金	2,890	3,057
利益剰余金合計	49,312	51,263
自己株式	1,204	8
株主資本合計	62,243	65,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	70
土地再評価差額金	2 571	2 628
評価・換算差額等合計	49	557
純資産合計	62,194	65,949
負債純資産合計	90,907	91,751

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	80,080	76,241
不動産賃貸収入	698	698
売上高合計	80,778	76,940
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,200	12,260
当期製品製造原価	60,729	54,774
当期商品仕入高	998	1,027
サービス売上原価	1,647	1,383
合計	70,575	69,444
商品及び製品期末たな卸高	12,227	13,517
他勘定振替高	1,391	1,156
不動産賃貸費用	331	342
売上原価合計	57,288	55,113
売上総利益	23,489	21,827
販売費及び一般管理費	18,594	18,167
営業利益	4,895	3,659
営業外収益		
受取利息	96	89
有価証券利息	68	89
受取配当金	180	201
その他	147	139
営業外収益合計	493	520
営業外費用		
支払利息	10	11
売上割引	9	8
為替差損	201	-
株式交付費	-	4
その他	0	5
営業外費用合計	221	28
経常利益	5,167	4,150
特別利益		
固定資産売却益	69	3
投資有価証券売却益	-	211
関係会社清算益	-	36
特別利益合計	69	251
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	61	34
投資有価証券売却損	1,024	0
投資有価証券評価損	0	51
災害による損失	4	-
特別損失合計	1,090	92
税引前当期純利益	4,146	4,309
法人税、住民税及び事業税	1,452	1,105
法人税等還付税額	-	813
法人税等調整額	63	1,265
法人税等合計	1,388	1,557
当期純利益	2,757	2,751

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	40,583	66.8	35,610	65.1
外注加工費		11,579	19.1	10,796	19.7
労務費		5,310	8.7	5,080	9.3
経費		3,285	5.4	3,198	5.9
当期総製造費用		60,759	100.0	54,685	100.0
期首仕掛品たな卸高		238		240	
合計		60,997		54,926	
期末仕掛品たな卸高		240		184	
他勘定振替高	2	27		32	
当期製品製造原価		60,729		54,774	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費	1,010	1,006

2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。

(原価計算の方法)

組別・工程別標準総合原価計算を採用し、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	37
自己株式処分差損の振替	-	37
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
自己株式の処分	-	37
自己株式処分差損の振替	-	37
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	8	10
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	-
特別償却準備金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	10	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
圧縮記帳積立金		
当期首残高	219	221
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	15	-
圧縮記帳積立金の取崩	13	14
当期変動額合計	2	14
当期末残高	221	207
別途積立金		
当期首残高	44,700	45,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,800
当期変動額合計	1,000	1,800
当期末残高	45,700	47,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,779	2,890
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	-
特別償却準備金の取崩	1	1
圧縮記帳積立金の積立	15	-
圧縮記帳積立金の取崩	13	14
別途積立金の積立	1,000	1,800
剰余金の配当	592	705
当期純利益	2,757	2,751
自己株式処分差損の振替	-	37
土地再評価差額金の取崩	50	56
当期変動額合計	1,111	167
当期末残高	2,890	3,057
利益剰余金合計		
当期首残高	47,197	49,312
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	592	705
当期純利益	2,757	2,751
自己株式処分差損の振替	-	37
土地再評価差額金の取崩	50	56
当期変動額合計	2,114	1,951
当期末残高	49,312	51,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,204	1,204
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	1,196
当期変動額合計	0	1,196
当期末残高	1,204	8
株主資本合計		
当期首残高	60,129	62,243
当期変動額		
剰余金の配当	592	705
当期純利益	2,757	2,751
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	1,159
土地再評価差額金の取崩	50	56
当期変動額合計	2,114	3,147
当期末残高	62,243	65,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,371	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	549
当期変動額合計	751	549
当期末残高	620	70
土地再評価差額金		
当期首残高	363	571
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	158	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	56
当期変動額合計	208	56
当期末残高	571	628
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,008	49
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	158	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	606
当期変動額合計	959	606
当期末残高	49	557

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	59,120	62,194
当期変動額		
剰余金の配当	592	705
当期純利益	2,757	2,751
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	1,159
土地再評価差額金の取崩	108	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	606
当期変動額合計	3,074	3,754
当期末残高	62,194	65,949

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～54年

機械及び装置 4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

(3) 製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記したものを以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	319百万円	336百万円
売掛金	529	452
支払手形	238	255
買掛金	489	425
預り金	3,132	2,791

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,965百万円	3,072百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,125百万円	2,802百万円
支払手形	93	98
設備関係支払手形	1	1

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
鹿島建設(株)	40百万円	36百万円

下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
ダイソン(株)	35百万円	24百万円
(株)コナミスポーツ&ライフ	5	3
その他	5	6

(損益計算書関係)

1 サービス売上原価の内容

サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代行料、製品取付工事費であります。

2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
33百万円	54百万円

3 関係会社との取引

関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	17百万円	15百万円
受取配当金	101	101
支払利息	6	6

4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	1,332百万円	1,148百万円
その他	58	7
合計	1,391	1,156

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	3,395百万円	3,231百万円
製品保管料	1,071	1,166
広告宣伝費	895	1,037
製品保証引当金繰入額	193	207
製品点検費用引当金繰入額	111	
品質保証費	1,253	1,164
給料手当及び賞与	5,200	5,218
退職給付費用	387	269
役員退職慰労引当金繰入額	36	32
研究開発費	731	671
賃借料	742	717
販売費に属する費用のおおよその割合	79%	79%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	21%	21%

6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
731百万円	671百万円

7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	3百万円	百万円
機械及び装置	0	0
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	2	2
土地	62	0
合計	69	3

8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	百万円	0百万円
土地		5
合計		6

9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	41百万円	19百万円
構築物	18	14
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
長期前払費用	0	
合計	61	34

10 災害による損失

平成23年3月11日の東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	4百万円	百万円
合計	4	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,107,750	60		1,107,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,107,810	20	1,100,000	7,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による自己株式の処分による減少 1,100,000株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	27	22	4
工具、器具及び備品	239	203	35
ソフトウェア	38	34	3
合計	305	261	43

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9	9	0
工具、器具及び備品	18	15	3
合計	28	24	4

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	39	2
1年超	4	1
合計	43	4

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	82	39
減価償却費相当額	82	39

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,610	1,621
関連会社株式	16	16
計	1,627	1,638

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	83百万円	100百万円
貸倒引当金	33	34
投資有価証券評価損	115	55
未払賞与	356	355
製品保証引当金	192	168
製品点検費用引当金	150	113
その他有価証券評価差額金	500	189
その他	682	551
繰延税金資産小計	2,114	1,568
評価性引当額	249	198
繰延税金資産合計	1,865	1,369
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	101百万円	119百万円
圧縮記帳積立金	124	115
前払年金費用		1,090
その他	7	6
繰延税金負債合計	232	1,332
繰延税金資産の純額	1,632	37

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.1	
住民税等均等割	1.7	
評価性引当額の増減	0.4	
試験研究費の特別税額控除	8.6	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.0	
その他	2.1	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.5	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,202円79銭	2,248円18銭
1株当たり当期純利益	97円67銭	97円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,757	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,757	2,751
普通株式の期中平均株式数(株)	28,234,701	28,273,818

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,194	65,949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,194	65,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,234,644	29,334,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)第四銀行	506
		(株)ミツウロコグループホールディングス	219
		大和ハウス工業(株)	112
		外山産業(株)	98
		(株)山善	97
		上新電機(株)	89
		(株)コメリ	84
		(株)北越銀行	71
		住友商事(株)	49
		ホテル朱鷺メッセ(株)	48
		ほか45銘柄省略	216
		計	1,595

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	SPARC Limitedユーロ円債	99
		小計	99
投資有価 証券	その他有価 証券	シルフリミテッドシリーズユーロ円債	1,011
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	810
		ドイツ銀行ユーロ円債	651
		大和証券エスエムビーシー(株)ユーロ円債	455
		(株)大和証券グループ本社第4回無担保社債	311
		住友生命第5回基金流動化特定目的会社第1回 特定社債(一般担保付)	304
		三菱UFJ証券ホールディングス(株)ユーロ円建 期限付劣後債(4年債)	302
		三菱UFJ証券ホールディングス(株)ユーロ円建 期限付劣後債(2年債)	300
		住友信託銀行(株)第7回無担保社債(劣後特約 付)	212
		(株)西日本シティ銀行第1回無担保社債(劣後特 約付)	208
		三菱UFJ証券ホールディングス(株)ユーロ円建 期限付劣後債(5年債)	202
		野村ホールディングス(株)第20回無担保社債	202
		大和証券キャピタルマーケット(株)第2回無担保 社債	200
		(株)みずほ銀行第8回無担保社債(劣後特約付)	106
		(株)東芝第51回無担保社債(社債間限定同順位特 約付)	102
		(株)中京銀行第1回無担保社債(劣後特約付)	102
		日本生命2011基金特定目的会社第1回B号特定 社債(一般担保付)	102
		(株)福岡銀行第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	101
		明治安田生命2011基金特定目的会社第1回特定 社債(一般担保付)	101
		明治安田生命2012基金特定目的会社第1回B号 特定社債(一般担保付)	100
		日本生命2011基金特定目的会社第1回A号特定 社債(一般担保付)	100
		(株)大和証券グループ本社第10回無担保社債	100
		小計	6,093
計	6,193		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	500
		(証券投資信託の受益証券) ユーロ・プライベート・エクイティ・ファンド	970 105
		小 計	605
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ世界債券ファンド	1,908,567,973 1,422
		ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	786,737,930 578
		ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	493,291,062 515
		外貨建MMF(NZドル)	553,658,398 435
		ダイワ外国為替債券戦略ファンド(ダイワSMA専用)	362,223,269 370
		(投資事業組合) 新潟産業創造ファンド一号投資事業有限責任組合	3 0
		小 計	4,104,478,635 3,322
計			3,928

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,635	176	67	19,744	13,291	421	6,453
構築物	1,188	25	15	1,197	1,049	28	147
機械及び装置	7,536	471	146	7,861	6,976	222	884
車両運搬具	30	1	2	28	26	2	2
工具、器具及び備品	17,199	1,022	562	17,659	16,913	724	746
土地	8,471		36	8,435			8,435
リース資産	36	11		48	30	8	17
建設仮勘定	122	298	299	121			121
有形固定資産計	54,221	2,006	1,130	55,097	38,287	1,408	16,809
無形固定資産							
特許権	163	30		193	124	21	68
ソフトウェア	2,715	107	28	2,794	1,599	497	1,195
リース資産	4	4		9	4	1	5
電話加入権	45			45			45
ソフトウェア仮勘定	26	132	99	59			59
その他	35	15	31	19	18	0	1
無形固定資産計	2,989	290	158	3,121	1,746	521	1,375
長期前払費用	667	2	72	597	588	11	8

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	柏崎技術開発センター 連続燃焼試験棟改築	53百万円
機械及び装置	三条技術開発センター カロリーメーター新設	65百万円
機械及び装置	柏崎技術開発センター 恒温(燃焼)試験室新設	71百万円
工具、器具及び備品	金型の製作・購入	833百万円
ソフトウェア	業務システム構造改革システム2次構築	70百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜営業所建屋の撤去	43百万円
工具、器具及び備品	不要金型の廃棄	492百万円
土地	横浜市戸塚区土地売却	35百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	191	21	2	44	166
製品保証引当金	508	207	271		445
製品点検費用引当金	408		98		310
役員退職慰労引当金	462	32	155		340

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	96
普通預金	5,058
通知預金	300
定期預金	13,650
別段預金	0
小計	18,913
合計	18,914

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	4,277
東栄(株)	922
外山産業(株)	833
(株)松井	585
(株)小泉	448
その他	5,261
合計	12,329

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	5,019
2 カ月以内	4,144
3 カ月以内	2,186
4 カ月以内	949
5 カ月以内	30
合計	12,329

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ホームテクノ(株)	1,102
(株)コメリ	470
渡辺パイプ(株)	321
コロナセントラルサービス(株)	238
(株)LIXIL	227
その他	5,192
合計	7,552

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,262	88,004	88,714	7,552	92.2	32.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	7
製品	
暖房機器	4,574
空調・家電機器	3,664
住宅設備機器	3,972
その他	1,010
合計	13,228

仕掛品

区分	金額(百万円)
暖房機器	82
空調・家電機器	33
住宅設備機器	68
合計	184

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
基礎原材料	33
補助材料	15
購入部品	316
包装材料	4
補助部品	7
合計	377

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新井コロナ	116
(株)コロナテクノ	68
(株)栃尾コロナ	59
(株)ツバメックス	47
日鋼商事(株)	47
その他	106
合計	445

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	104
2 カ月以内	158
3 カ月以内	94
4 カ月以内	87
5 カ月以内	0
合計	445

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソーセールス	3,109
住友商事(株)	699
(株)齋鐵	451
(株)羽生田製作所	433
シナノケンシ(株)	300
その他	8,471
合計	13,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.corona.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日、3月末日の100株以上1,000株未満所有株主に対し、1,000円のクオカード1枚、1,000株以上所有株主に対し、2,000円のクオカード1枚を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主 平成24年7月2日関東財務局長に提出。
総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及び 平成25年3月1日関東財務局長に提出。
オーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年3月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成25年3月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 亨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 村 克 広
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コロナが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 亨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 村 克 広
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。